

SMBC News Letter

“Climate Change & Carbon Finance”

三井住友銀行ニュースレター
「気候変動と排出権取引」

Vol.16

June 2009



SMBC SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

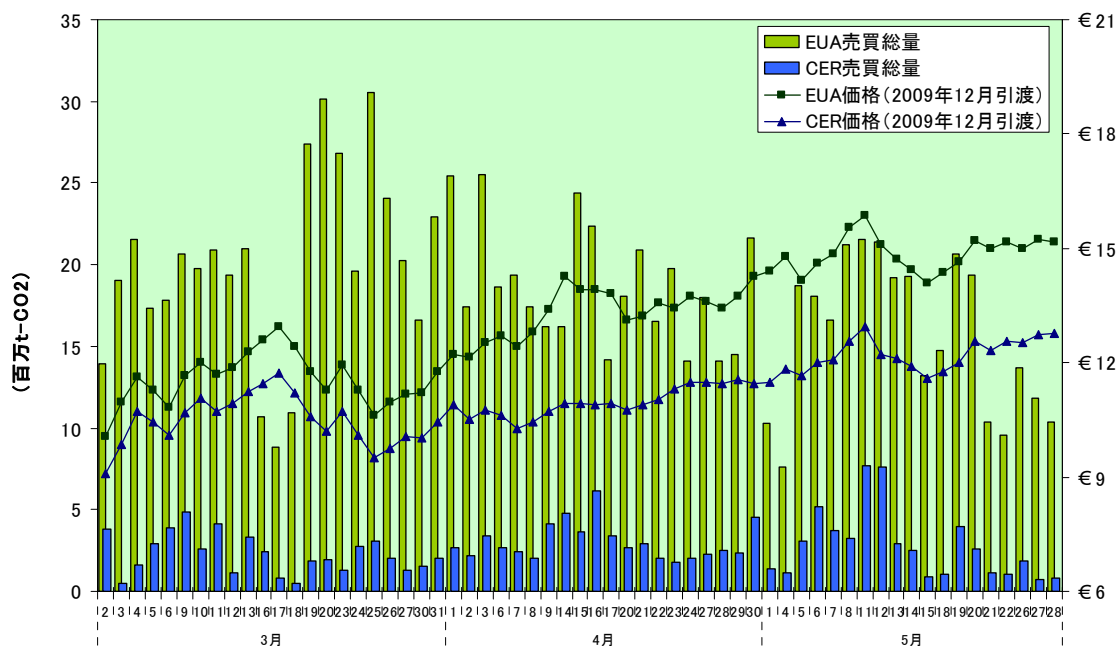
三井住友銀行ニュースレター 「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

Contents

1. 排出権価格情報 p3
2. News & Topic p4
3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～ p5
コンピュータは電力の大食漢？・CO2 排出量削減へ・
4. 寄稿② ～JRI’ s EYE～ p6
不況は温暖化対策の好機 ～環境的景気対策「省・新エネ補助メニュー」～
< Information > p7

1. 排出権価格情報



*EUA 価格(2009年12月引渡)とは、2009年中にEUAが各企業へ配分され、年末に現物の企業間移動が実行されるEUAの価格である。

出典：ECX公表データからJRI作成

*CER 価格(2009年12月引渡)とは、2009年末に現物の企業間移動が実行されるCERの価格である。

2009年5月のEUA価格は、5月8日の15.55ユーロを高値に、一旦14.08ユーロまで下落し、徐々に回復、最終的には15ユーロ付近で落ち着く形となり、14~15ユーロ台のレンジにて推移した。この傾向は、高値までは、米国で雇用情勢の改善や消費者動向の回復を示す経済指標が報告され、欧州市場でも当初の予想よりも早く経済が回復するとの見方が強まったためである。その後の安値までは、欧米の株価が下落したことがきっかけとなり、それまでの価格上昇を利益として確定する目的で排出権を売る動きが強まった。安値から15ユーロに安定するまでの間は、原油価格が反発し、これが排出権市場の雰囲気を一変させたため、原油との関連性の強い天然ガス価格が上昇を続けるとの予想につながり、価格の上昇基調がしばらく維持されるとの観測が台頭、徐々に排出権価格は回復した。

一方、CER価格も、EUA価格の変動に合わせて、11~12ユーロ台のレンジにて推移した。価格が推移した要因についても、EUA価格が変動した要因とほぼ同じであった。

注：排出権価格は、EU-ETSのみで利用できるEUAとEU-ETSおよび日本を含む京都議定書の目標達成に利用できるCERがあります。日本で売買されている排出権の大半がCERです。データを利用している排出権取引市場のECXにおいて、2008/3/14よりCERの取り扱いを開始した事から、2008年4月号よりCER価格とそのCER価格に影響を与えるEUA価格をご紹介します。

2. News & Topic

① 国内クレジット制度の申請が 100 件に達する見通し (2009/5/29)

大企業が中小企業などの省エネを支援する見返りに排出枠を得る「国内クレジット制度」について、政府に申請された事業件数が 100 件に達する見通しになった。これまで中心だった電力に加えて、商社や三井住友銀行を含む金融機関が支援する事業が急増し、参加企業のすそ野が広がってきたことが理由と考えられる。今後、排出枠の売買が活発になることも予想され、国内排出量取引制度の試行が本格化する。

政府は 5 月 29 日に、国内クレジット認証委員会を開き、新規申請があった 77 事業の受け付けを公表した。77 件の事業による温暖化ガスの削減効果は年間計約 7 万 t-CO₂ が見込まれる。

国内クレジット制度への申請事業はこれまでに申請された件数とあわせて 100 件に達する予定である。政府は申請された事業を認証委で審査した上で、「国産排出枠」として今夏にも認める方針である。実際の排出枠の売買がどの程度活発になるかは事業の認証の進展度合いにもよるが、事業件数の増加は国内排出量取引市場の足場固めに寄与する。

今回、三井住友銀行が支援した案件の特徴は、広島県の病院に高効率のヒートポンプや省エネ型の空調設備を導入し 375t-CO₂ を減らす事業などで、合計 7 件を支援した。

② 東京都が正式に I C A P に加盟 (2009/5/28)

東京都は温暖化ガス排出量取引の国際的な連携に取り組む「国際炭素取引協定」(I C A P) に、5 月 26 日付けで正式に加盟したことを、5 月 27 日に発表した。I C A P には欧州の各国や米国の州政府が加盟しており、東京は 29 番目のメンバーとなる。アジアでは初の加盟で、都市の加盟も初めてである。

東京都が 2010 年 4 月から大規模事業所に総量削減義務を課し、排出量取引を導入することが評価された。I C A P 加盟で排出量取引を導入済みの各国からノウハウを吸収し、東京都の取り組みを世界にアピールできる。東京都は今秋、世界の大都市での排出量取引制度を話し合う実務者会議を開く予定である。

③ 事務会合閉幕し、G 8 と新興国は環境技術協力で一致 (2009/5/27)

日米欧と新興国が温暖化対策を話し合う主要経済国フォーラム(ME F)の事務レベル会合が、5 月 26 日に 2 日間の日程を終えて閉幕した。

主要 8 カ国(G 8)と中国、インドなど新興国が、二酸化炭素(CO₂)の地中貯留など温暖化対策技術の協力を進めることで一致した。

しかしながら、2013 年以降の温暖化ガス排出削減の国際的枠組み(ポスト京都議定書)については先進国と途上国の溝は埋まらなかった。

3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～

コンピュータは電力の大食漢？ - CO2 排出量削減へ -

ぷらっとホーム株式会社 広告宣伝課 課長 松本知巳

ぷらっとホームは、コンピュータ・周辺機器の製造・販売の傍ら、CO2 排出量削減を現代 IT 企業の課題とし、低消費電力製品の開発に取り組んできました。

「電気」が我々の生活に変容をもたらした長い年月が経ちましたが、現在こうして省電力が盛んに叫ばれるのは、コンピュータの興隆・普及が大きな理由の一つです。

データ大容量化やネットワーク高速化に伴い、今や無数のコンピュータがあらゆる場面で稼働します。企業のサーバー(=業務特化型コンピュータ)の消費電力は、省電力型でも 100W 前後。しかも、わが国の年間サーバー販売台数は数十万台とも言われます。我々の生活を便利で楽しいものにするコンピュータも、消費電力の観点では「大食漢」です。

そんな中、当社が考えたのが「小さく頑丈で、電力を食わず、必要十分の処理能力で社会の色んなところで役立つ、企業向けコンピュータ」でした。

それが、耐熱耐塵・超低消費電力・手のひらサイズのサーバー「OpenBlockS」です。本シリーズは企業向け小型サーバー分野での代表的な製品となりました。

2009 年 5 月 12 日には、お客様の声を反映した最新モデル「OpenBlockS 600」を発表しました。サイズはそのまま、処理能力を向上、しかも 8W の超低消費電力を実現し、ユーザーやメディアから賞賛の声を頂戴しました。

こうした製品面での取り組みのほかにも、平成 20 年 8 月 20 日に環境マネジメントシステムにおける ISO14001 認証を取得、また同年、CO2 オフセットを目的に、三井住友銀行を通じてインド・タミルナドゥ地方の風力発電プロジェクトに由来する 1,000 t の CO2 排出権を購入しました。

近い未来、我々が行うエコへの取組みが実を結ぶと信じ、ぷらっとホームはこれらの活動に全力で取り組んでまいります。

OpenBlockS 600

<http://openblocks.plathome.co.jp/>



4. 寄稿② ～JRI's EYE～

不況は温暖化対策の好機 ～環境的景気対策「省・新エネ補助メニュー」～ 日本総合研究所 主任研究員 三木優

先週に引き続き、環境的な景気対策としても位置づけられている、政府の省・新エネ支援策をご紹介します。今週は、企業が省・新エネ設備を導入する際に利用できる主な補助メニューを下表に示した。補助対象になるためには、ある程度の効率が求められており、設備投資額が大きくなる傾向がある。しかし、エネルギーコスト削減効果に加え、これらの補助金を活用する事が出来れば、投資回収を早める事が可能であり、中期的に見て意味のある投資と考えられる。

以下に示したメニューについては、今年度の募集は終わっているものもある。長引く不況を背景にこれらのメニューは来年度以降も存続・拡充される可能性がある事から、まずは自社においてどのような省・新エネ設備が導入可能か検討を進め、しかるべき時期に、これらのメニューを最大限に活用してはいかがだろうか。

項目	内容
エネルギー使用合理化事業者支援事業 (NEDO)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ効果が高く、費用対効果が優れていると見込まれる省エネ設備・技術の導入事業への補助。省エネルギー率1%以上または省エネ（原油換算）1,000[kl/年]など指定有り 補助率：1/3～1/2 以内
省エネルギー対策導入指導事業(財団法人省エネルギーセンター)	<ul style="list-style-type: none"> 産業部門におけるエネルギー使用の合理化を目的に、大規模工場等を対象として、省エネルギー技術の導入に資する省エネルギー診断指導を実施 補助率：必要費用全額
事業場等省エネルギー支援サービス導入事業(独立行政法人中小企業基盤整備機構)	<ul style="list-style-type: none"> 中堅・中小企業を対象に、既設の工場、事業所における ESCO 事業の中で省エネルギー効果が高く、費用対効果が優れていると見込まれるものに対して補助金を交付 補助率：1/2 以内
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(NEDO)	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー需要の最適な管理を行うための BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム:業務用ビル等において、エネルギー使用状況等に応じて、設備等の運転管理を行い、省エネルギーを図るシステム)を導入する場合に、その費用の一部を補助 補助率：1/3 以内
新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金(経済産業省)	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者または民間事業者と地方自治体が連携して行う先進的な新エネルギー設備(太陽光・太陽熱・バイオマス等)導入に係る事業への補助 補助率：1/3 以内

< Information > SMBC環境プログラム C・C・C富良野自然塾

「SMBC環境プログラム NPO法人 C・C・C富良野自然塾」は、北海道、全国、世界各国の方々に対して、①自然返還事業 と ②環境教育事業、の2つのプログラムを行い、富良野の大自然のフィールドの中で五感を鍛えることを通じて、環境について考える機会を与えることを目的としています。

自然返還事業では、閉鎖された富良野プリンスホテルのゴルフコースの中の6ホール（約35ヘクタール）を森に還すため、森で採取した種を蒔き育てた苗と、山に自然に生えている育ちきらない木の芽を移植し、自然の生態系を回復させます。

また、環境教育事業では、フィールド内に創った環境教育施設で様々なワークショップを実践することで、人間が本来持っている力「五感」を昂（たか）めていきます。

今まで実施してきたこれらの環境プログラムには、のべ数千人の参加があり、植樹本数は約3万本に及んでいます。



写真 2008年6月に実施した弊社従業員と家族による体験の様

弊行は富良野塾の塾長である脚本家／倉本聰さんの考えに賛同し、2005年のスタート時より本取組みを支援して参りました。2006年からは、毎年、従業員と家族による自然塾体験ツアーを実施し、これまでに累計65名が五感を使った環境教育を体験しております。今年度も6月20日～21日の日程でツアーを開催いたします。

都会に暮らしながら地球温暖化問題への取組みを続けていると、ついつい「頭でっかち」になってしまい、自然を感じ、触れ合う時間をあまり多くはとれません。読者の皆さまも週末には少し足を伸ばして、「五感」で自然を感じてみてはいかがでしょうか。

(了)

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。

リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。

リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。